

江津市の高齢者の現状と取組み



平成28年7月5日
江津市健康医療対策課
大石 勤



ごうっし 江津市の概要

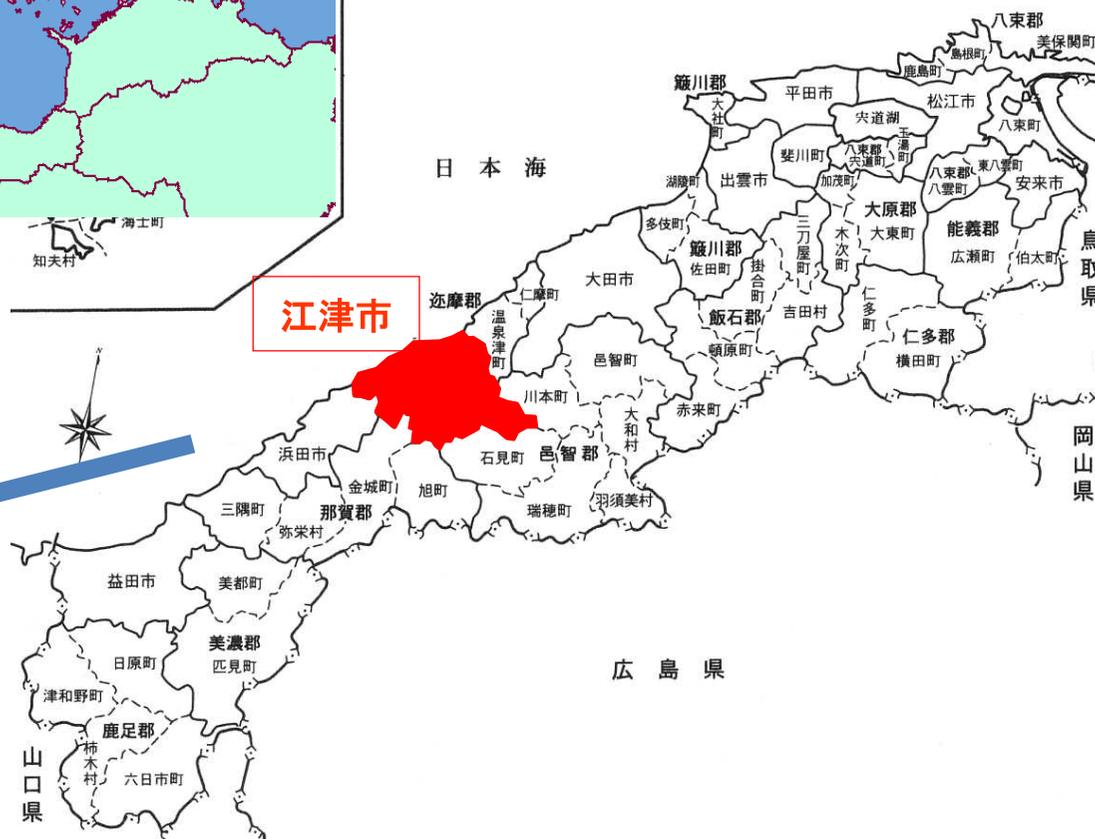
面積 268.51km²

人口 24,474人

(H28.4月住民基本台帳)

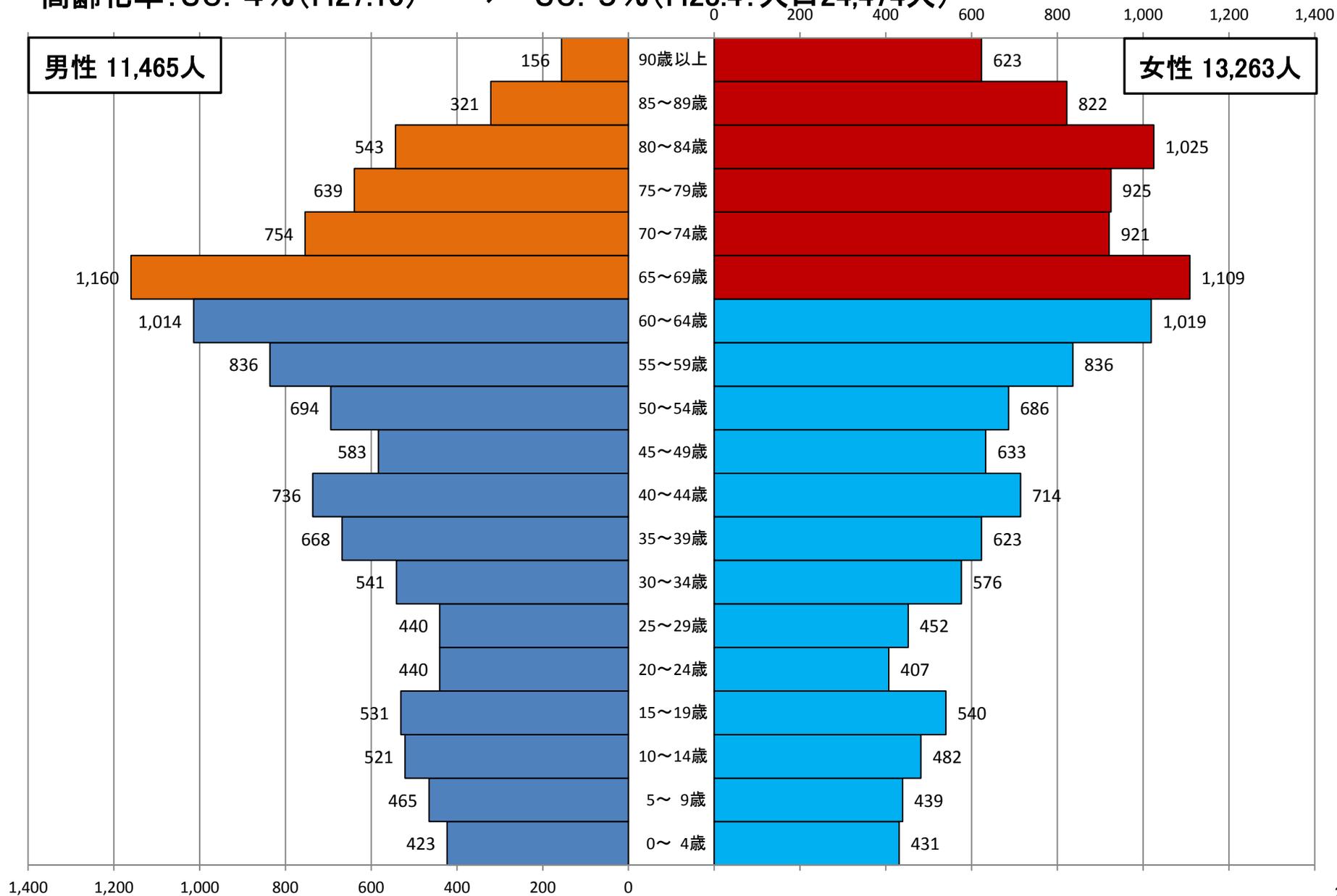
※合併時人口:28,523人

平成16年 10月1日
1市1町で市町村合併



2015(平成27年)江津市の人口ピラミッド(24,728人)

高齢化率: 36.4%(H27.10) ⇒ 36.9%(H28.4:人口24,474人)



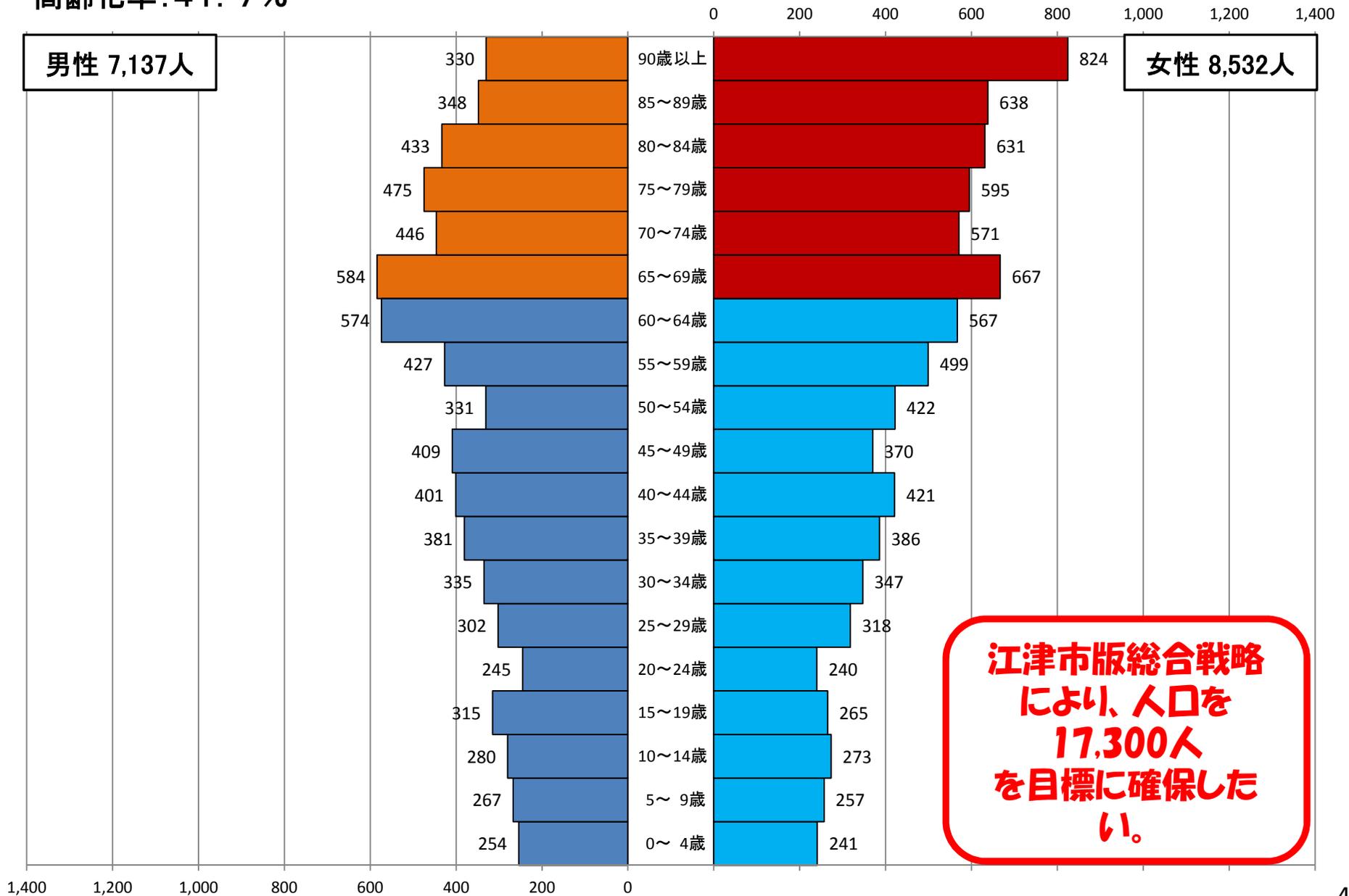
2040(平成52年:25年後)江津市の人口ピラミッド(15,669人)

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

高齢化率:41.7%

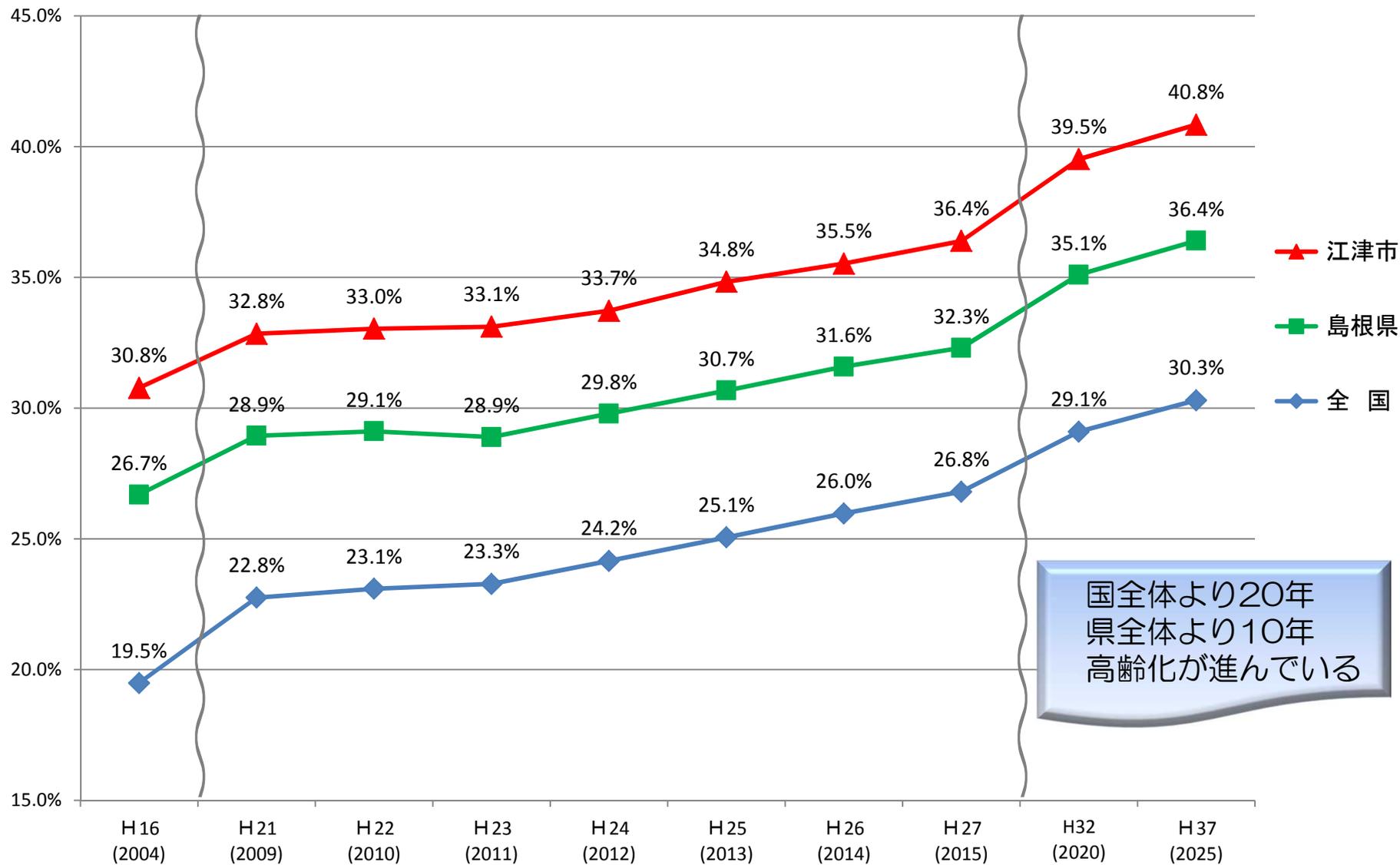
男性 7,137人

女性 8,532人



**江津市版総合戦略
により、人口を
17,300人
を目標に確保した
い。**

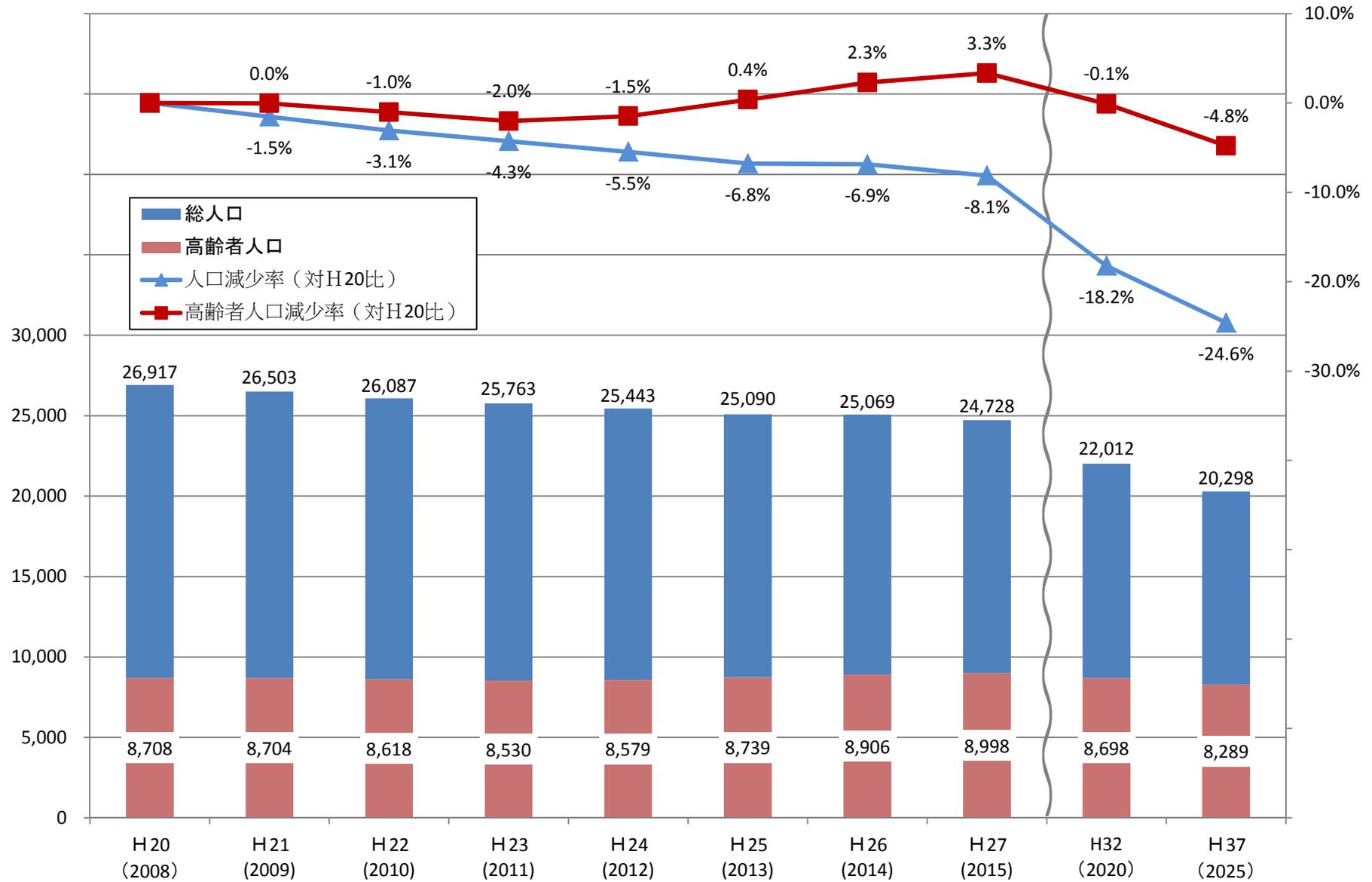
高齢化率の国・県との比較



国全体より20年
県全体より10年
高齢化が進んでいる

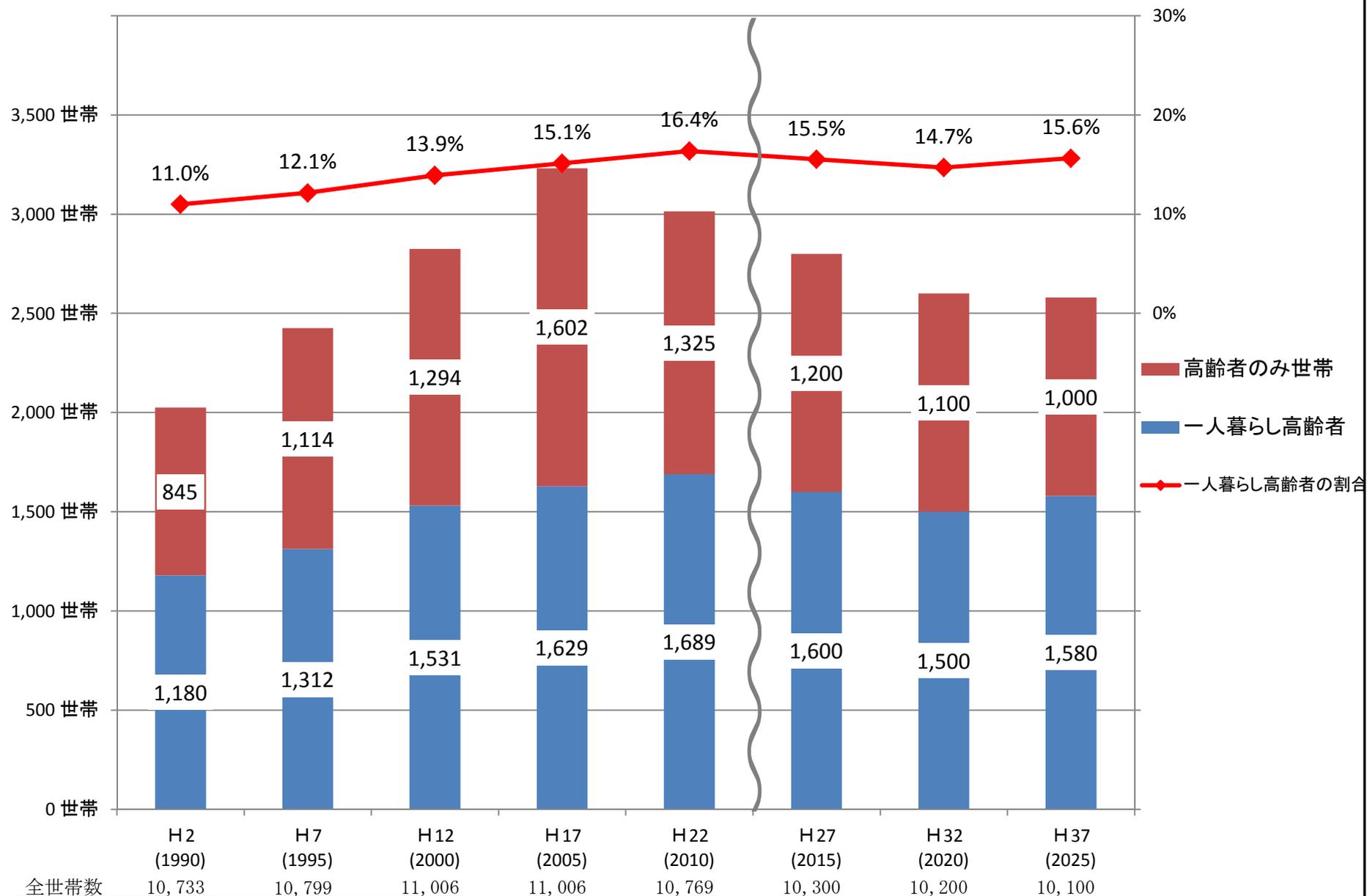
国：平成26年までは総務省統計局による数値。以降は国立社会保障・人口問題研究会による「日本の将来人口推計」の数値。
 県：平成27年までは島根県推計人口。以降は「日本の将来人口推計」による数値。
 市：平成27年までは住民基本台帳人口（外国人も含む）。以降は「日本の将来人口推計」による数値。

総人口と高齢者人口の推移と減少率(平成20年対比)



平成27年までは住民基本台帳人口(外国人も含む)。以降は「日本の将来人口推計」による数値。

一人暮らし高齢者・高齢者のみ世帯



平成22年までは国勢調査。以降は江津市独自の推計

要支援・要介護認定者数の内訳の推移



浜田地区広域行政組合介護保険事業報告（第2号被保険者（65歳未満）を含めない）。

江津市における各指標の推計

	平成26年	平成37年(2025年)	増加率
要介護(要支援)認定者	2,278人	2,031人	▲10.8%
75歳以上人口	5,054人	5,007人	▲0.9%
保険給付費	3,552百万円	3,674百万円	1.03倍
介護保険料(1月あたり)	5,880円	8,730円	1.48倍

(参考) 介護保険料の推移と見込み

		基準月額	増加率(対第1期)
第1期	平成12年～14年度	2,834円	—
第2期	平成15年～17年度	3,330円	1.18倍
第3期	平成18年～20年度	4,800円	1.69倍
第4期	平成21年～23年度	4,500円	1.59倍
第5期	平成24年～26年度	5,880円	2.07倍
第6期	平成27年～29年度	6,560円	2.31倍
参考 (見込)	平成32年度	7,648円	2.70倍
	平成37年度	8,730円	3.08倍

江津市の介護保険の現状

～高齢者人口等の推移から見えるもの～

- ・人口減少ペースと比較して、高齢者人口の減少は緩やか。

高齢者の人口は横ばい ⇒ 要介護者数やサービス量、経費は減らない

生産年齢人口の減少 ⇒ 担い手の減少(事業者の人手不足)
これまでのようなサービスが受けられるか？

○人口減の割には給付費は減らない = 保険料は引き上げざるを得ない

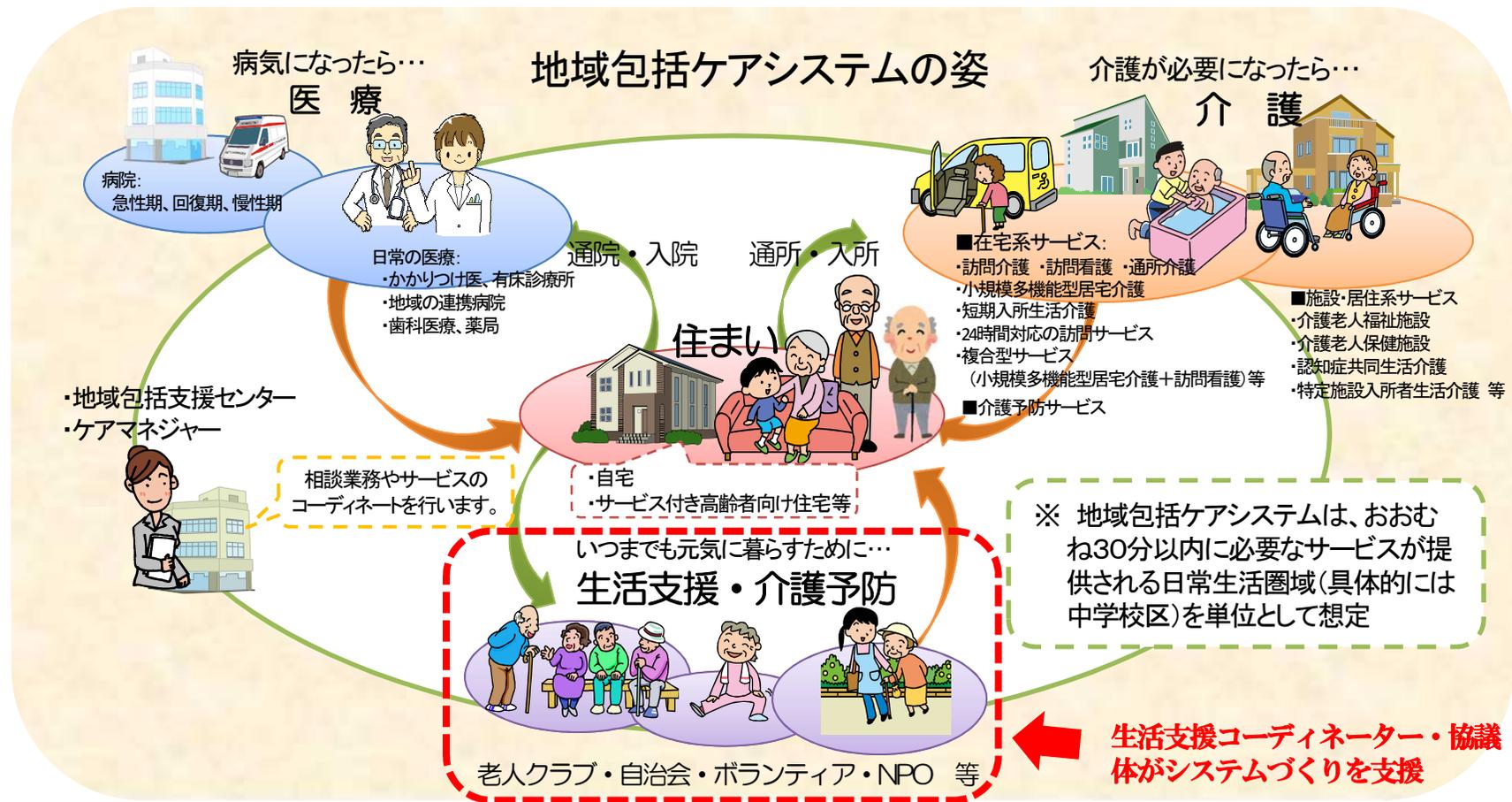
○介護人材の育成は喫緊の課題 ⇒ 抜本的な改善は困難



- ・**高齢者自らが元気なうちから積極的に介護予防に取り組み、健康寿命を延ばす。**
- ・**地域で高齢者を支える生活支援サービスを提供できるシステムづくりが必要(介護保険以外のサービスを活用)。**

地域包括ケアシステムの構築について

- 団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、**医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を実現。**
- 今後、認知症高齢者の増加が見込まれることから、認知症高齢者の地域での生活を支えるためにも、地域包括ケアシステムの構築が重要。
- 地域包括ケアシステムは、**保険者である市町村や都道府県が、地域の自主性や主体性に基づき、地域の特性に応じて作り上げていくことが必要。**



江津市が今取り組んでいること・・・

■新しい介護予防・日常生活支援総合事業

- ・平成29年度開始に向けて、市事業となる基準を緩和した訪問介護・通所介護への移行準備
- ・2次予防事業の再構成

■包括的支援事業

①地域ケア会議の充実

- ・月2回定期開催（ケアマネ、サービス事業者、リハ専門職、保健師、包括職員等）
- ・個別ケース検討を通しての地域課題の抽出と今後の政策形成へ

②認知症施策の推進

- ・認知症地域支援推進員、認知症初期集中支援チーム、認知症カフェ、徘徊SOSネットワーク、認知症サポーター（キャラバンメイト）養成

③生活支援サービスの体制整備（高齢者が住み慣れた地域で長く暮らすために）

- ・生活支援コーディネーターの配置（市内4カ所）
- ・協議体の設置【第1層（市全体）及び第2層（中学校区）】
→不足しているサービスを新たに創出することが目標
民間企業・NPO法人・社会福祉法人・地域団体等に期待

■その他

①介護予防の推進（地域での説明会、いきいき100歳体操の普及など）

②地域リハビリテーション活動支援事業

- ・地域における介護予防の取り組みを強化するため、リハビリ専門職等の関与を促進